



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社

コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 永久 秀治

TEL 0467-77-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,696	4.0	453	84.2	512	134.8	323	97.3
27年3月期第1四半期	6,435	5.5	246	51.4	218	△13.3	163	17.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 489百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.53	—
27年3月期第1四半期	3.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	37,755	17,113	41.5	364.74
27年3月期	38,192	17,879	40.5	360.39

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,657百万円 27年3月期 15,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	10.0	1,000	61.9	900	25.4	500	7.7	11.65
通期	32,000	6.4	2,200	14.8	2,000	8.8	1,100	5.4	25.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	45,106,764 株	27年3月期	45,106,764 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,177,597 株	27年3月期	2,175,741 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	42,930,302 株	27年3月期1Q	42,938,996 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
海外売上高	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では引き続き堅調に推移し、欧州は、持ち直しの動きが続く一方で、中国等アジア新興国は景気に停滞感が見られました。また、わが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に企業収益、雇用情勢の改善が認められ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」を平成25年度よりスタートさせ、グループ全体最適の実現(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、66億9千6百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は、4億5千3百万円（前年同期比84.2%増）、経常利益は、5億1千2百万円（前年同期比134.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億2千3百万円（前年同期比97.3%増）となりました。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった「株式会社北陸油研」は、当第1四半期連結会計期間末日において、持分法適用の関連会社となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から4億3千6百万円減少し、377億5千5百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の減少8千3百万円、受取手形及び売掛金の減少7億1千7百万円、棚卸資産の増加1億3千9百万円、固定資産では、有形固定資産の減少5千万円、投資有価証券の増加2億9千6百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億2千8百万円増加し、206億4千2百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の減少3億5千5百万円、短期借入金の増加10億1千3百万円、固定負債では、長期借入金の減少1億3千1百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億6千5百万円減少し、171億1千3百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加1億5千2百万円、非支配株主持分の減少9億5千1百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し、41.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、49億7千7百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、たな卸資産の増加5億5千4百万円、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益5億1千3百万円、仕入債務の増加5億7百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3億2千1百万円の収入となり、前年同期に比べ3千6百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、投資有価証券の売却による収入4千7百万円等であり、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出3億3百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは7千9百万円の支出となり、前年同期に比べ1億2千7百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金純増額10億8百万円、長期借入金の返済による支出1億5千5百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3億5千1百万円、配当金の支払いによる支出2億6百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千万円の収入となり、前年同期に比べ9億7千万円収入が減少しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第1四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は28億8千万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、国内経済は、アベノミクス政策による経済の好循環が引き続き期待され、堅調な企業業績を背景とした設備投資の拡大、米国向けを中心とした輸出の持ち直し等により、総じて緩やかな回復基調を辿るものと思われます。一方、海外では、米国での回復が続くものと予想されますが、欧州の財政問題や、中国等の新興国経済の減速が懸念され、先行きに予断を許さない状況にあります。

当社グループは、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」の下、アジア新興国への需要開拓、取引深耕に加え、欧米市場での販売強化に注力するとともに、生産効率の向上、品質の強化、グループ子会社との連携による開発・生産分担の推進に取り組みながら、高収益体質企業構築に全力で邁進してまいります。

連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。従来、当社と緊密な者が所有する議決権の判定により連結子会社としておりました株式会社北陸油研は、当第1四半期連結会計期間末日において、緊密な者の所有する議決権割合が低下し、支配力が及ばなくなったため、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,315,124	5,231,687
受取手形及び売掛金	11,796,816	11,078,936
有価証券	7,160	7,160
商品及び製品	3,972,108	4,117,855
仕掛品	906,682	1,125,820
原材料及び貯蔵品	3,436,411	3,211,291
その他	797,162	831,719
貸倒引当金	△194,017	△187,524
流動資産合計	26,037,449	25,416,947
固定資産		
有形固定資産	7,374,800	7,324,712
無形固定資産	492,740	492,435
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845,179	3,141,430
その他	1,454,144	1,391,788
貸倒引当金	△11,583	△11,513
投資その他の資産合計	4,287,739	4,521,704
固定資産合計	12,155,281	12,338,852
資産合計	38,192,730	37,755,799
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,837,661	5,481,663
短期借入金	2,667,925	3,681,839
1年内返済予定の長期借入金	3,920,003	3,874,723
未払法人税等	401,824	55,738
引当金	407,827	206,513
その他	1,575,905	1,960,495
流動負債合計	14,811,147	15,260,973
固定負債		
長期借入金	1,450,524	1,318,954
退職給付に係る負債	3,638,631	3,676,108
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,368	4,377
その他	402,014	374,981
固定負債合計	5,502,510	5,381,392
負債合計	20,313,657	20,642,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,881,016
利益剰余金	6,517,553	6,540,233
自己株式	△539,534	△540,019
株主資本合計	13,940,127	13,990,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951,259	1,103,718
為替換算調整勘定	748,102	732,198
退職給付に係る調整累計額	△167,772	△168,451
その他の包括利益累計額合計	1,531,589	1,667,465
非支配株主持分	2,407,355	1,455,635
純資産合計	17,879,072	17,113,433
負債純資産合計	38,192,730	37,755,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,435,586	6,696,038
売上原価	4,784,641	4,758,468
売上総利益	1,650,944	1,937,570
販売費及び一般管理費	1,404,592	1,483,767
営業利益	246,351	453,802
営業外収益		
受取利息	4,540	9,148
受取配当金	22,568	27,153
為替差益	—	61,017
その他	18,276	20,246
営業外収益合計	45,385	117,566
営業外費用		
支払利息	54,364	57,105
為替差損	16,812	—
その他	2,087	1,367
営業外費用合計	73,264	58,472
経常利益	218,472	512,896
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,916
特別利益合計	—	5,916
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4,931
特別損失合計	—	4,931
税金等調整前四半期純利益	218,472	513,881
法人税等	45,272	160,111
四半期純利益	173,199	353,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,424	30,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,775	323,197

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	173,199	353,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,837	152,459
為替換算調整勘定	△260,430	△16,215
退職給付に係る調整額	45,231	△678
その他の包括利益合計	△186,361	135,565
四半期包括利益	△13,161	489,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,263	459,073
非支配株主に係る四半期包括利益	△39,425	30,262

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	218,472	513,881
減価償却費	260,053	264,304
のれん償却額	169	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,259	279
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102,226	41,967
受取利息及び受取配当金	△27,109	△36,302
支払利息	54,364	57,105
為替差損益 (△は益)	630	900
売上債権の増減額 (△は増加)	848,900	21,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,250	△554,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△927,294	507,830
その他	59,462	△39,179
小計	562,885	777,307
利息及び配当金の受取額	46,366	35,575
利息の支払額	△71,494	△74,689
法人税等の支払額	△252,428	△416,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,328	321,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,825	△303,582
投資有価証券の売却による収入	-	47,126
貸付金の回収による収入	739	704
その他	△93,154	176,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,239	△79,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,650,131	1,008,606
長期借入金の返済による支出	△241,600	△155,879
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△351,948
自己株式の取得による支出	△29	△485
配当金の支払額	△205,609	△206,438
非支配株主への配当金の支払額	△54,656	△91,935
その他	△7,749	△31,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140,487	170,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,250	10,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,117,325	422,474
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,937	4,861,113
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109,150	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△305,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,287,414	4,977,680

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,273,256	3,025,443	136,886	6,435,586	—	6,435,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980,532	185,556	—	1,166,088	△1,166,088	—
計	4,253,788	3,210,999	136,886	7,601,674	△1,166,088	6,435,586
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△12,729	188,095	687	176,053	70,297	246,351

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,333,230	3,259,768	103,039	6,696,038	—	6,696,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	984,416	324,402	—	1,308,819	△1,308,819	—
計	4,317,647	3,584,171	103,039	8,004,858	△1,308,819	6,696,038
セグメント利益又は セグメント損失(△)	199,780	181,418	△8,245	372,953	80,848	453,802

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,787,098	106,318	123,769	41,504	3,058,691
II 連結売上高(千円)	6,435,586				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.3	1.6	1.9	0.7	47.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、台湾、インド、韓国、タイ
- (2) 北米……アメリカ
- (3) ヨーロッパ……イギリス

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,520,108	109,046	92,310	40,000	3,761,465
II 連結売上高(千円)	6,696,038				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.6	1.6	1.4	0.6	56.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、台湾、インド、韓国、タイ
- (2) 北米……アメリカ
- (3) ヨーロッパ……イギリス